

グリーンフイング・メモ

ベトナムの対米安全保障協力——現状と展望

地域研究部米欧ロシア研究室長 庄司 智孝

近年、ベトナムが米国との間で進める安全保障協力が大きな進展をみせている。両国は1995年に外交関係を正常化した後、軍当局間の交流を実施してきたが、その歩みはあくまで漸進的なものに過ぎなかった。しかし、2010年以降、協力は質量両面で急速に進展するようになった。その背景には、南シナ海問題をめぐる両国間の戦略利益の接近がある。本稿は、主としてベトナムの視点から、米越安保協力進展の背景、態様、課題と展望を考察する。

1 進展の背景——戦略利益の接近

1970年代のベトナム戦争後、両国の公式な関係は断絶状態にあったが、冷戦の終結やカンボジア問題の解決を契機として、1995年にベトナムは米国との外交関係を正常化した。ベトナムにとって、米国との関係正常化の主眼は経済協力、特に米国への輸出の拡大や世界貿易機関(WTO)への加盟にあったが、経済協力と同時に安全保障面でも両国は交流を開始した。ただその歩みは、特にベトナム側の慎重姿勢によってあくまでも漸進的なものであり、例えば米国防長官の訪越が実現したのは実に2000年になってからであった。

ベトナムの慎重姿勢の理由は2つある。第1に、「和平演変」に対する恐れである。1990年代のソ連東欧の社会主義圏の崩壊以後、ベトナム共産党指導部は、米国をはじめとする「西側」が同国の一党独裁体制を民主主義の浸透により覆すのではないかという疑念を抱き続けてきた。そのため党体制の護持を掲げるベトナム人民軍は、米軍との関係強化に慎重であった。第2に、軍事外交を含む全方位外交の原則の下、対外関係、特に対中関係とのバランスを考慮し、ベトナムにとって「過度に」米国との関係を強化することを抑制しようとする動きである。2つの理由は、共産党一党独裁体制の堅持という観点から緊密に関連する。

しかし、ベトナム側の対米警戒心は南シナ海における中国の動きによって変化した。2009年頃より、中国の監視船が西沙諸島付近で操業するベトナム漁船の活動を妨害するほか、漁船を拿捕する事案が相次ぎ、ベトナムの危機感が高まった。南シナ海問題の再燃を背景に、ベトナムは対米安全保障協力を積極姿勢を見せ始めた。2010年のASEAN地域フォーラム(ARF)において米国が南シナ海問題への関与を明言したが、そこには当時ASEAN議長国として同問題への米国の関与を求めたベトナムの活発な外交活動があったといわれている。また同年、両国は定期的な共同演習を開始した。

2 協力の態様

2011年9月に両国は「2国間防衛協力の推進に関する覚書」を締結した。同覚書は海洋安全保障、捜索救援、国連平和維持活動、人道支援・災害救援、国防大学と研究機関間の協力、の5つを重点分野として明記している。以後両国の協力は同覚書に基づいて実施されてきたが、その態様は3つに大別される。

米越安全保障協力の第1の態様は、複数の戦略対話チャンネルである。米越政治・安全保障・国防対話(U.S.-Vietnam Political, Security, and Defense Dialogue)は米務省・越外務省間の次官級定期会合であり、2008年の発足以来、ほぼ毎年開催されている。2015年1月にハノイで行われた第7回会合で両国は、海上安全保障、人道支援・災害救援、大量破壊兵器の拡散等の分野における協力を協議した。また両国国防省間については、2010年8月に次官級の年次国防政策対話(U.S.-Vietnam Defense Policy Dialogue)が発足した。2015年10月にワシントンで行われた第6回会合で両国は、戦争の遺産の克服、対話メカニズムの維持で一致したほか、海洋安全保障、国連平和維持活動、軍事医学、捜索救難、防衛産業における協力について協議した。

第2の態様は、米海軍のベトナム訪問と共同演習の定例化である。2010年8月、米海軍空母初のベトナム訪問として「ジョージ・ワシントン」が中部ダナン沖に停泊し、ベトナムの軍・政府関係者を招き入れた。その後同艦は2011年8月と2012年10月にもベトナム南部沖に停泊し、ベトナム政府・軍関係者との交流を行った。共同演習に関しては、2010年以来両国海軍によるベトナムでの演習が定例化しているほか、米軍主催の人道支援活動「パンフィック・パートナーシップ」は2010、2012、2014年と2年ごとにベトナム訪問を活動の一環としている。

第3に、米海軍のベトナムへの受入と米軍のプレゼンス増大である。ベトナムの海上防衛の要衝カムラン湾での米国の動きが注目に値する。2010年10月にグエン・タン・ズン(Nguyen Tan Dung)首相が、同港湾をあらゆる国の海軍に開放し、艦艇の後方支援サービスを提供することを宣言した後、最初の顧客となったのは米国であった。米海軍は2011年8月の輸送艦「リチャード・バード」を皮切りに、ほぼ毎年カムラン湾での後方支援艦の整備補修を委託している。

2012年6月のレオン・パネッタ(Leon Panetta)国防長官のカムラン湾訪問は、米越安全保障協力の進展を象徴するものであった。パネッタ長官は、整備のためカムラン湾に寄港中の「リチャード・バード」上にて演説を行い、人道支援・災害救援や平和維持活動、さらには南シナ海問題での米越協力を志向し、米国防長官のカムラン湾訪問という政治的にも重要な訪問が実現したことは、米国のアジア太平洋戦略においてベトナムとの関係が「次の段階」に入ることを意味すると宣言した。「次の段階」とは、より具体的には米海軍艦艇のカムラン湾への定期的な寄港が念頭にあったと思われる。

しかし、米側の積極姿勢に対して、ベトナムは慎重姿勢をみせた。パネッタ長官との共同記者会見でフン・クアン・タイン(Phung Quang Thanh)国防相は、ベトナムは米軍の後方支援艦が整備補修のためベトナムの「商業港」に来訪することに関心がある、と強調した。ベトナムは、米国との協力が自国の思惑を越えて過度に強調されることを警戒した。

2015年6月、アシュトン・カーター(Ashton Carter)国防長官が訪越し、タイン国防相との間で米越防衛協力に関する共同ヴィジョン・ステートメントに調印した。同ステートメントは、戦略対話の継続や非伝統的安全保障に関する協力など2011年の覚書の内容を基本的に踏襲しているが、海軍艦艇

の寄港や整備のための寄港を含む海洋安全保障、海洋領域認識における協力の拡大に言及するなど、南シナ海問題に関する両国の協力強化を示唆している。

3 課題と展望

このように、主として海上での協力をめぐりベトナムの対米安全保障協力は進展してきたが、いっそうの協力拡大にはいくつかの重要な課題が存在する。第1に、ベトナムが対米関係の強化と対中関係の安定をどのように図っていくかという問題である。米国との安保協力が本格化した当初、グエン・チー・ヴィン(Nguyen Chi Vinh)国防次官はベトナム人民軍機関紙『クアンドイ・ニャンザン』のインタビュー(2010年8月14日付)において、米海軍艦艇の訪越は米側の提案によるものであり、ベトナムはその提案を受け入れたに過ぎないこと、また同交流事業は南シナ海問題が深刻化する以前より計画されたものであり、同問題とは関連性を持たないことを強調し、ベトナムの「対米接近」を否定した。ヴィン次官はまた、2012年のパネッタ長官のカムラン湾訪問に際して、その計画を事前に中国側に説明し、理解を求めた経緯を示唆している。

第2に、人権や政治体制をめぐる両国間の相違である。1995年の国交樹立以来2回目のベトナム国家主席訪米として、2013年7月にチュオン・タン・サン(Truong Tan Sang)国家主席がワシントンを訪問した際にも、宗教や表現の自由をめぐる人権問題について、両国の見解の相違が露わとなった。共産党一党独裁の堅持が絶対条件のベトナムにとって、政治体制とイデオロギーを異にする米国との関係強化には多くの困難が伴っており、むしろこの面では中国との親和性が強い。「和平演変」に対するベトナムの警戒心も未だ過去のものとはなっていない。

ただ南シナ海で中国が強硬姿勢を強めていることを背景に、共産党の最保守層すら最近では米国との関係強化を志向しているという。この傾向は、2014年5~7月にベトナム・中国間で発生した石油掘削事案を契機にいっそう強まっていると考えられる。同年9月、ファム・ビン・ミン(Pham Binh Minh)外相はジョン・ケリー(John Kerry)国務長官と会談し、米国のベトナムに対する支持と支援を要請した。そして10月に、米国はかねてから越側が要請していた対越武器禁輸措置の一部解除を決定し、海洋安全保障に関連する装備品のベトナムへの供与が可能となった。

2015年7月、グエン・フー・チョン(Nguyen Phu Trong)党書記長が史上初の訪米を行った。チョン書記長は、南シナ海問題について米国との協調姿勢を強調すると同時に、中国の名指しを避けながらも対中批判と牽制を示唆する発言を繰り返した。7日の首脳会談において両国は、南シナ海における航行の自由を守ることは地域諸国の責務であり、領有権問題を国際法に基づき平和的に解決し、武力の行使や一方的な現状変更を容認しないことで一致した。また書記長はワシントンの有力な戦略系シンクタンクの一つである戦略国際問題研究所(CSIS)で講演し、南シナ海問題に対して米国が関心を高めていることを歓迎し、米越両国が同問題に共通の利益を有していることを強調した。特に「南シナ海の海と空において武力の行使や武力による威嚇を行わない、現状の一方的な変更、軍事化、検問の強要を行わない」と述べた部分は明らかに中国が念頭にある発言であり、ベトナム共産党書記長としてはかなり踏み込んだ発言となっている。また首脳会談において両国は環太平洋パートナーシップ(TPP)と人権問題についても議論したが、両国の懸案事項の1つである人権問題についてベトナムは

「忌憚なく建設的に米側と対話を継続する」ことを強調し、対米関係の強化に積極的かつ柔軟な姿勢が目立った。

この意味で、ベトナムの新たな政治指導部の対外政策が注目される。2016年1月末に開催される第12回共産党大会では新たな政治指導部が選出される予定だが、新書記長のイデオロギーや政治局内における保守派（対米警戒かつ対中重視派）の占める割合といった人的要素が、今後のベトナムの対米安全保障協力に大きな影響を与えるものと思われる。より直接の課題としては、対米中関係の均衡を目的とした「3つのNo」（同盟関係を結ばない、外国軍基地をベトナムに置かない、2国間の紛争に第3国の介入を求めない）原則をベトナムが堅持するのか、あるいは見直すことになるのかが注目されよう。

主要参考文献

- Colonel William Jordan, Lewis M. Stern, and Walter Lohman, “U. S. -Vietnam Defense Relations: Investing in Strategic Alignment,” Backgrounder No. 2707, Heritage Foundation, July 18, 2012.
- Le Hong Hiep, Vietnam’s Alliance Politics in the South China Sea,” Trends in Southeast Asia No. 6, ISEAS-Yukof Ishak Institute, 2015.
- Nguyen Ba Dunog, *Phong, chong “Dien bien hoa binh” o Viet Nam: Menh lenh cua cuoc song*, Nha Xuat ban Chinh tri Quoc gia, 2015.
- Nguyen Manh Hung, “The Politics of the United States–China–Vietnam Triangle in the 21st Century,” Trends in Southeast Asia No. 21, ISEAS-Yukof Ishak Institute, 2015.
- Quoc Phuong, “Da toi luc Viet Nam tim doi tac an ninh?” *BBC Viet ngu*, January 3, 2015.
- Vien Khoa hoc Xa hoi Nhan van Quan su, *Bao ve To quoc trong tinh hình moi*, Nha Xuat ban Chinh tri Quoc gia, 2014.

(2016年1月8日脱稿)

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。
防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3713-5912

専用線：8-67-6522、6588

FAX：03-3713-6149

※防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>